

第 4 章

インドの多国間協力に関する安全保障観 —— アジア太平洋地域舞台の出現

ジャガナット・パンダ

はじめに——インドにとってのアジア太平洋地域の重要性

インド政府のアジア太平洋地域に対する現在の認識は、海洋政治や発展するアジアの安全保障構造など、出現しつつあるアジアのパワーポリティクス（権力外交）の側面と密接に関連している。対話の場の多様化は、その中身に大差はなくとも、現在のアジアにおける力関係と安全保障構造を形作る。インドは、主として海洋における戦略的利益から、アジア太平洋地域の平和と安定、安全保障への取組みを推進してきた。インド政府は「安定した安全なアジア」を支持し、インド洋、南シナ海、東シナ海の海域における海洋の自由、ならびに、同地域における経済統合の深化を重視した「包括的な地域的アプローチ」を構想している。公的な発言では、「インドは、パートナーシップを促進し、結束を強化し、緊張を緩和し、また、集団的または多国間での規範や関与の気風と精神を生み出すような地域の設計図を構築するよう取組む¹⁾」としている。アントニー(A.K. Antony) 印国防相の言葉を借りれば、「海洋の自由は、今日の安全保障上の議論の中で極めて重要なポイントの1つとなった²⁾」のである。

今日のインドのアジア太平洋観は、次の4つの相関する要因により形成されてきた。それは、(a) 地域の地理的活力、(b) 東南アジア諸国連合(ASEAN)、ASEAN 地域フォーラム(ARF)、拡大 ASEAN 国防相会議(ADMM プラス)、

¹⁾ Ministry of External Affairs: Government of India, ブラウン大学による 'India Initiative' 立ち上げ時の外務大臣による 'India's Foreign Policy Priorities for the 21st Century' についての発言, September 28, 2012, <http://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/20639/>.

²⁾ A.K. Antony, Minister of Defense, India, *Protecting Maritime Freedoms*, Second Plenary Session, The 11th IISS Asian Security Summit: The Shangri-La Dialogue, June 2, 2012.

ASEAN 海洋フォーラムに主眼を置く多国間のパワーポリティクス、(c) 東／東南アジアおよびインド洋海域にて新たに出現している、海洋をめぐるパワーポリティクス、そして (d) 中国の台頭を含む大国の相関関係である。かつてインドはアジア太平洋地域を今日ほど重要視していなかった。以下の3つの迫りくる局面により、そのアジア太平洋観に現在のような包括的変化をもたらした。それは、米国の「リバランス戦略」におけるアジア重視、アジアにおける海洋大国としての中国の成長と強硬姿勢、ならびに、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) および環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) の政策である。インドが支持する「安定した安全なアジアの秩序」は、国際法規範に基づいた海洋安全保障、航行の自由、妨げられないことのない合法的な交易、海洋紛争の平和的解決、そして資源へのアクセスに大きく重点を置いている³。

本論文は、次の3つの問題を検討することを目的としている。第一に、インドの安全保障観におけるアジア太平洋地域の重要性、そして、同地域に対するインド政府のアプローチは全体的に見て協力的か、もしくは競争的かという点である。新たに出現しているアジア太平洋地域の政治について、インドはどの程度、自国の戦略的利益に対立する存在と見ているのか？ 第二に、ADMM プラスや ARF といった既存の多国間安全保障の枠組みを、インドはどのように評価しているのか？ これらは自国にとって意義があり効果的なのか？ インドの安全保障予測においては、どの多国間フォーラムが優先されるのか？ 第三に、インドにとってより良い戦略的環境を創出するうえで、既存の枠組みはどのような可能性を持つのか？ この検討のプロセスの中で、同地域の地政学的相互作用、ならびに、それらがもたらす多国間政治について述べたい。

本論文は、概して次のように構成されている。第1節では、インドの戦略的利益という観点から見たアジア太平洋地域の活力について、また同地域の多国間主義が、インドに対してどのようにして他とは異なる安全保障秩序を提唱させるに至ったかを検討する。第2節では、ASEAN の活力について、また、インドにとって、

³ Minister of External Affairs: Government of India, "India's Foreign Policy Priorities for the 21st Century."

ARF および ADMM プラスがどれほど重要な二つの枠組みであるかについて検討する。第3節では、中国の海洋における強硬姿勢を抑制する必要性を含め、増大する海洋政治の活力について議論する。結論で、アジア太平洋地域に関するインドの今後の政策について総括する。

1. アジア太平洋地域の主要国とインド

アジア太平洋は現在、インドを含む多くの大国にとっての重心となっている。米国の「アジア重視」もしくは「リバランス」戦略、ならびに海洋大国としての中国の台頭は、この政治力学における2つの核となる要素である。地図Ⅰは、米中両国が構成要員である海洋および戦略的政治における緊密性を表している。東アジア、東南アジア、インド洋、太平洋諸国をひとつのプラットフォームに結集させているアジア太平洋の地理的立地が、こうした政治の真髄である。インド洋、南シナ海、東シナ海における貿易量と海上交路もまた、アジア太平洋を、より相互依存的で共生的な地域としている。インド洋は、世界の交易とエネルギー輸送路の大半が通過することから最も重要である。インド洋に隣接するインドは、そのことに関連する安全保障上の懸念に晒されている。貿易量の約90%、エネルギー総供給量の75%はインド洋を経由して運ばれ、インドの国際商取引額の77%相当額がインド洋を通過する⁴。アジア太平洋は、インドが20年にわたって掲げるルックイースト政策にも密接に関連している。インドの輸出量の約54%がアジア地域内であり、このうちの28%は東アジアとASEAN諸国が占めている⁵。

(1) 米国の「リバランス」とインド

米国のリバランス戦略におけるアジア重視は、アジア太平洋に対するインドの今日の安全保障展望において重大な要素となっている。2011年11月17日、バラク・

⁴ ハーバード大学ケネディスクールにおけるミーラー・シャンカール大使のスピーチ “India-U.S. Relations in an Asia-Pacific Century,” Cambridge, MA, USA, April 21, 2011, https://www.indianembassy.org/archives_details.php?nid=1574.

⁵ 同上。

オバマ大統領はオーストラリア議会での演説において、アジア太平洋における米国の戦略的利益に関連する話の中で、インドのルックイースト政策の活力と、「アジアの大国」としてのインドの可能性について明確に認めている⁶。同時に、アジア太平洋に対するインドの認識も成熟しており、インドは、「アジア太平洋地域に対する米国の新たな防衛戦略またはリバランスにおける基軸⁷」であると同時に、世界の平和と安全を維持するうえで潜在的な「戦略的な賭け⁸」であるとの意味において、米国の官界から熱烈な支持を得ている⁹。また、インド洋地域におけるインドの戦略的立地から、米太平洋軍は同国を取り込むことを意欲的に考慮している。インドと米太平洋軍双方の戦略的利益が合致する最も喫緊の課題は、強力な海洋協力の範囲である。

アジア太平洋地域において想定される今日の米国の役割は、同地域における態勢の「リバランス」を確実にするものであり、主に、高まりつつある中国のプレゼンスに対抗するものである。オバマ大統領が、国防総省の地理的な主眼を南アジアおよびインド洋へと移行する「意図的かつ戦略的決定」¹⁰を重視していることに伴い、インドのアジア太平洋地域に対するアプローチも強固なものとなった。米国の公的な発言によると、米国の戦略的かつ経済的利益は、「西太平洋と東アジアからインド洋と南アジアへと弧状に広がる地域の発展」と密接に関連している¹¹。

⁶ The White House: "Remarks by President Obama to the Australian Parliament," Parliament House, Canberra, November 17, 2011, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>

⁷ Leon Panetta, "Partners in the 21st Century," 2012年6月6日、ニューデリー、米国防長官の防衛問題研究所 (IDSA) における講演 <http://www.idsa.in/keyspeeches/LeonEPanettaonPartner sinthe21stcentury> (accessed September 17, 2013)。

⁸ Hillary Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, November 2011, http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas_pacific_century (accessed September 29, 2013)。

⁹ S. Amer Latif, "U.S.-India Military Engagement: Steady As They Go," *A Report of the CSIS Wadhvani Chair in U.S.-India Policy Studies*, Centre for Strategic & International Studies (CSIS), December 2012, pp. 3, 30.

¹⁰ The White House: Office of the Press Secretary, "Remarks by President Obama to the Australian Parliament."

¹¹ US Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, United States of America, January 2012, p. 2.

同地域における現在の米太平洋軍の態勢は、台湾海峡、朝鮮半島、日本における問題に対処するために北東アジア寄りのものとなっている¹²。しかしながら、米太平洋軍が、インド洋地域における状況や南・南西アジアにて将来起こり得る危機を監視し対応する現在の能力は、依然として薄弱である。こうした背景のもとでインドは、日本とオーストラリアと共に戦略的トップ体制を首尾良く形成し、同地域における均衡を「リバランス」するという米国の関心を後押ししている。対象地域は、ホルムズ海峡からインド洋地域を通過してマラッカ海峡に至る弧状の地域から成る「インド太平洋」(Indo-Pacific)¹³である。強い影響力を持つ海洋勢力として中国海軍が台頭していることにより、米国、日本、オーストラリア、ならびに比較的小国の東南アジア諸国を含むほとんどの国々は、アジア太平洋地域を重視せざるを得なくなっている。インドとしては、アジア太平洋地域における戦略的利益を認識し、米国、日本、ならびに東南アジア諸国との海洋上の戦略的連携を最大限に強めてきた。

(2) 海洋大国としての中国、そしてインド

アジアにおける海洋上の政治と対立は、パワーポリティクスの新たな段階に突入している。南シナ海や東シナ海に関するような対立は、同地域におけるインドの戦略的興隆とは直接関連しないかもしれないが、「航行の自由」に関する中国の強硬な立場や、インド洋、南シナ海、東シナ海において中国海軍が最近、海事態勢を再編していること、また、中国の指導部が、より強力な海洋政策を目指して海軍および海洋活動の近代化と増強を推進するという断固とした政策姿勢を宣言したことは、インドに直接的な安全保障上の影響を及ぼしている。例えば、習近平国家主席は、先ごろ中国共産党中央委員会政治局の協議で議長を務めた際に、中国は

¹² Centre for Strategic & International Studies (CSIS), *U.S. Force Posture Strategy in the Asia-Pacific Region: An Independent Assessment*, Washington DC. August 2012, p.5.

¹³ ヒラリー・クリントン米国務長官が、“Indo-Pacific”という用語を最初に使用。Clinton, “America’s Pacific Century”を参照。

「海洋大国」を目指していくと固く決意したことを明言した¹⁴。また、習近平国家主席は、政府に対して、同地域における中国の海事法上の警察活動能力を高めることを要請した¹⁵。中国は「海洋紛争を棚上げし」、南シナ海域にて「共同開発」を実施する用意があることを強調する一方で、「海事上の利益」を保護するであろう¹⁶。中国政府は、南シナ海および東シナ海を中国の核心的利益と称し、相当な自信をもって「国力に見合った警察能力の強化」を目指している¹⁷。

中国の政策当局は、おそらく中国が定める条件で、他の諸国と南シナ海域の「共同開発」を行う可能性を示唆している。同時に、中国国防部は他の諸国に対して、南シナ海域で自国の利益のためにプロジェクトを実施したいのなら、それを「航行の自由」の範囲内に留めるべきであり、「航行の自由」は、関係諸国の「領土権および領海権」における要因とするべきではないと警告した¹⁸。中国国防部の楊宇軍報道官は、東南アジアにおける航行の自由を保護するための米国・フィリピン間の合意に関する質問への返答で、「いわゆる航行の自由の保護は、実際には誤った提案である。我々は関係諸国に対し、航行の自由を名目に私益を追求しないよう求める」¹⁹と述べた。

しかし中国は、南シナ海域における「航行の自由」の概念を退ける一方で、インド洋については、中国海軍が有利となるような異なる態度を取った。例えば直近の「ガレ対話」(Galle Dialogue)²⁰で、中国海軍東シナ海艦隊の蘇支前副司

¹⁴ “Xi advocates efforts to boost China’s maritime power,” *Xinhua*, July 31, 2013, http://news.xinhuanet.com/english/china/2013-07/31/c_132591246.htm.

¹⁵ Ibid. “China boosts maritime law enforcement capabilities,” *Xinhua*, July 9, 2013, http://news.xinhuanet.com/english/china/2013-07/09/c_132525392.htm.

¹⁶ Wang Qian and Zhang Yunbi, “Xi vows to protect maritime interests,” *China Daily*, August 1, 2013, http://europe.chinadaily.com.cn/china/2013-08/01/content_16859218.htm.

¹⁷ Ibid.

¹⁸ “Freedom of navigation in South China Sea unaffected,” *China Daily*, August 29, 2013, http://www.chinadaily.com.cn/ethnic/china/2013-08/29/content_16930540.htm.

¹⁹ “Freedom of navigation in South China Sea unaffected,” *China Daily*, August 29, 2013, http://www.chinadaily.com.cn/ethnic/china/2013-08/29/content_16930540.htm.

²⁰ スリランカは、インド洋海域における理解と協力を促進することを目的に「ガレ対話」を主催している。「ガレ対話」の直近の(第3回)会議には世界28カ国の代表者が出席した。

令官は、「インド洋における航行の自由と安全は、世界経済の回復と発展において非常に重要な役割を担う。中国海軍は、インド洋の平和と安定を積極的に維持していく」²¹と述べた。インド洋に関する「調和の海」(harmonious ocean)の概念を推し進める中²²、インド洋に対する中国の構想は、同海域にて海軍のプレゼンスを徐々に高めていくことのようなのだ。現在中国は、西方に視線を向けてインド洋地域において経済的影響力が及ぶ領域を構築しようと試み、中国の商業上の戦略的関与を推し進めるにあたって、同地域の国々を引き込もうとしている。

また、中国は、必要な物流供給を確保したうえで中国海軍の艦隊が長距離航行を実行するための海外における戦略拠点を確立する決意を固めているようだ。報告によると中国は、インド洋地域にて3つの戦略拠点を次のように確立することを目指している。ジブチ、アデン、サラールは物流供給のために使用される。セイシェルは物流供給のために使用される。そして、パキスタンの港湾は緊急時に使用される²³。報告ではまた、中国の目的はインド洋地域周辺にて別のサプライチェーン(南、西、北方面)を推し進めることであると表明している²⁴。南方のサプライチェーンはセイシェルやマダガスカルといった国々であり、西方のサプライチェーンはジブチ、イエメン、オマーン、ケニア、タンザニア、モザンビークといった国々である²⁵。北方のサプライチェーンは、パキスタン、スリランカ、ミャンマーといった国々が関係してくる²⁶。インド洋地域は明らかに、依然として中国の海洋戦略における優先事項となっている。以前は環インド洋地域協力連合として知られていた環インド洋連合の中心メンバーになることに中国が関心を表明したことは、その傾向を象徴している。中国は現在、同連合の一对話国に過ぎない。

²¹ “Chinese navy to actively maintain peace and stability of Indian Ocean,” *People’s Daily*, December 17, 2012, <http://english.peopledaily.com.cn/90786/8059819.html>.

²² 同上。

²³ Yu Runze, “Chinese navy expected to build strategic bases in Indian Ocean,” *SINA English*, January 7, 2013, <http://english.sina.com/china/2013/0106/545538.html>.

²⁴ Ibid.

²⁵ Ibid.

²⁶ Ibid.

(3) インドは、どのような種類の安全保障上の秩序を望むのか？

インドの課題は、他国に組みすることなく独自の自律的なアジア太平洋政策を採用できるか否かであるが、これは現状の体制では不可能である。同時にインドは、多国間協力の枠組みにより、同地域における平和と安定の向上を推進することを望んでいる。インド洋地域の海洋政策に関しては、インド政府は環インド洋連合とインド洋海軍シンポジウムを重視している。公的な発言では、インド洋地域において「インドはアジア太平洋地域諸国との二国間関係を通して、また、環インド洋地域協力連合のような地域または多国間の取り組みを通して、安全保障および安定に対するさらなる責任を負う²⁷⁾」としている。

インドの主要目標は、インド洋地域における秩序について、いかに中国に譲歩し過ぎないようにするか、ならびに、同地域で増大する中国政府の影響力を、対立することなくいかに体系的に打ち消すかということであろう。インドの望みは、数多くの二国間および多国間のネットワーク網を通した、さまざまな安全保障問題についての「建設的な対話²⁸⁾」である。インド外務相の発言を引用すると「アジア太平洋地域における我が国の取り組みは、ミャンマーからオーストラリアに至るまでの強力な二国間関係、特に ASEAN などの地域機関とのつながりの深化、張り巡らされた包括的な経済連携協定、そして接続性を求める意欲的な計画により特徴づけられる²⁹⁾」のである。

インドは、東南アジアおよび東アジアの数カ国、また、アジア太平洋地域ではオーストラリアおよびニュージーランドのそれぞれと、二国間の防衛、政治、安全保障についての理解を深めてきたが、その一方で、同地域における多国間の関与や

²⁷⁾ Minister of External Affairs: Government of India, "India's Foreign Policy Priorities for the 21st Century."

²⁸⁾ インドは現在、アジアの小国および大国と共に「安全保障に関する建設的対話のプロセス」に積極的に関わっているが、こうした場では、二国間および多国間の理解に主眼を置いている。Antony, *Protecting Maritime Freedoms* 参照。

²⁹⁾ Minister of External Affairs: Government of India, "India's Foreign Policy Priorities for the 21st Century."

理解に対しても同様の取り組みが見られる。これまでのところインドは、ASEAN、ADMM プラス、ARF、環インド洋地域協力連合、インド洋海軍シンポジウムに主眼を置いて、海洋の自由と安全保障についての確固たる理解を促し、包括的な安全保障構造を支持し構築してきた。インドは ASEAN の主導的役割を支持しており、ARF をはじめ、ADMM プラス、海洋フォーラム拡大大会合などに積極的に関わっているように見受けられる³⁰。

2. ASEAN、ARF、ADMM プラス——インドの「ルックイースト」と「アジア太平洋」設計の間で

アジア太平洋地域におけるインドの取り組みは次第に包括的なものとなっている。今日における会合の条件や回数は、ルックイースト政策の一環としての経済的、戦略的、政治的および軍事的連携の分野にて、二国間から多国間関係へと範囲が広がっている。制度上では、インドは東アジア首脳会議 (EAS)、ARF、ADMM プラスのプロセスに参加しているが、これらの制度的関与の根拠となっているのは、印 ASEAN 首脳会議、およびインドと ASEAN が先ごろ調印した戦略的パートナーシップ協定である。インドはこの数年間、ASEAN の重要性に関してルックイースト政策を現実化し、それに沿うようにアジア太平洋地域への展望を発展させてきた。例えば、第 8 回印 ASEAN 首脳会議のスピーチでマンモハン・シン (Manmohan Singh) 首相は「インドは、アジア太平洋地域の経済統合のプロセスを構築するうえで ASEAN が中心的存在になると考えている」と述べた³¹。

(1) インドにとっての現在の ASEAN の重要性

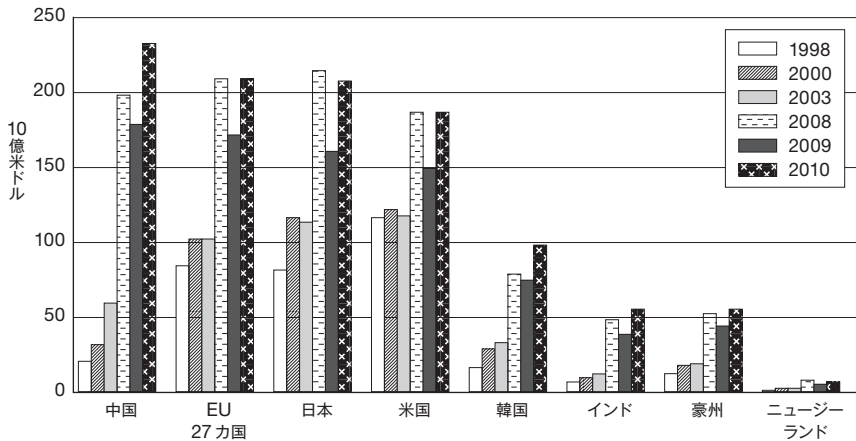
インドのルックイースト政策の一環として、2012 年にはインドと ASEAN 双方が二国間関係を「戦略的パートナーシップ」へと格上げし推進した。印 ASEAN

³⁰ “Exchange of views on regional and international issues” に関する外務相の介入、第 20 回 ARF 会議、ブルネイ・ダルサラームにて Ministry of External Affairs: Government of India, July 2, 2013.

³¹ “PM’s statement at the 8th India-ASEAN Summit,” Hanoi, October 30, 2010.

対話パートナーシップの20周年や印ASEAN首脳会議の10周年は、政治から経済、戦略から安全保障、外交関係から包括的理解にいたるさまざまな面において、特に海洋関係を重視して、双方が取り組みを発展させていることの表れである。インドのASEANに対する現在のアプローチを説明するものとしては、2012年12月20日に開催された印ASEAN首脳会議記念サミット本会議にて、シン首相が行ったオープニングスピーチの次の表現が的確である。「我が国はASEANとのパートナーシップを、単に近隣諸国とのつながりの再確認として、もしくは、経済発展の手段としてだけではなく、安定した安全で豊かなアジア、そして、それを取り巻くインド洋および太平洋地域について我が国が持つビジョンの不可欠な部分であると認識している」³²。

図1：ASEAN および主要貿易相手との貿易総額



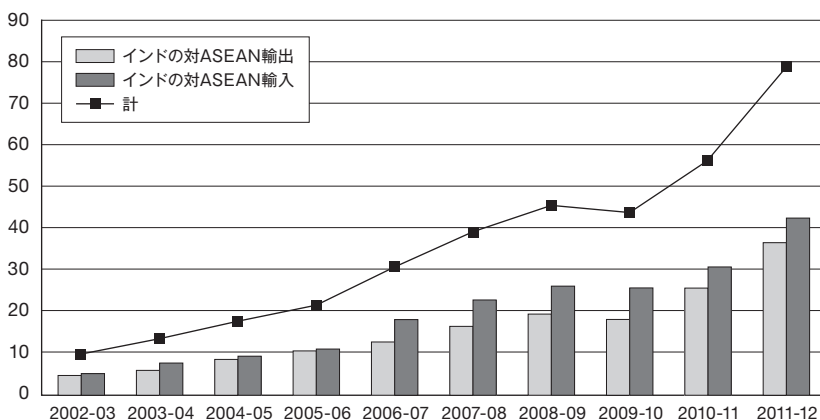
出典：ASEAN Community in Figures, 2011, www.asean.org.

ASEANは、世界中の多くの国々にとって極めて重要である。域内・域外大国は共にASEANと大きなつながりを持っている。図1は、このつながりの経済的側面を示している。インドのASEANとの貿易額は、依然として中国や米国の貿易

³² “PM’s opening statement at Plenary Session of India-ASEAN Commemorative Summit,” New Delhi, December 20, 2012.

額をはるかに下回るものの、近年大幅に増加している。主要な多国間組織として、ASEAN はアジア太平洋地域におけるインドの政策の中核を成している。さらに重要なことに、ASEAN は、南アジア、東南アジア、東アジアという3つの重要な近隣地域をつないでいる。インドにおける最近のアプローチは、ASEAN との戦略的パートナーシップへのさらなる投資である。シン首相は印 ASEAN パートナーシップについて「変革的」であると表現し、インドと ASEAN 間の二者間貿易額をこの先 10 年間で 2,000 億米ドルに到達させるという強い意欲を示して、2015 年までに 1,000 億米ドルという現実的な目標を設定した。印 ASEAN の貿易額は 2009 年 8 月に自由貿易協定 (FTA) が発効して以来増加しており、2011 - 12 年には 41% という大幅な伸びを示した。現在では 800 億米ドルに達している (図 2)。

図 2 : 印 ASEAN 貿易額 (2002-03 年から 2012-13 期) (100 億米ドル)



出典：インド政府：商工省商務局

(2) ARF および ADMM プラスに対するインドの見解

東アジア統合の概念と精神は、主に ARF および ADMM プラスに対するインドの見方であるが、そこにアジア太平洋地域に対するインド政府のビジョンが強調されている。インドは、アジア太平洋地域の平和と安定についての対話の場を、東アジア首脳会議 (EAS) に関連づけている。インドの考えでは、「東アジア首脳

会議は、アジア太平洋地域における開かれた包括的な透明性のある地域協力構造を築くためのフォーラムである」³³。インドの外交政策において、EAS の方向性、背景、活力は、主に ARF および ADMM プラスの構成枠内で議論され理解されている³⁴。ARF に対するインドの公式見解は、ブルネイ・ダルサラーム開催の第 20 回 ARF 会合でのスピーチで、外務相が明確に述べている。ARF に関するインドの見解としては、次の 3 つの側面が現在も明確となっている。第一に、対話フォーラムとしての ARF は、すべての国々によるコミットメントと洞察力に裏付けされていることを前提に、建設的で効果的になり得る。第二に、ARF は、テロリズムや海洋安全保障などの安全保障問題に対処するための希望および解決の懸け橋となり得る。そして第三に、ARF は、アジアで増大している安全保障・政治面での勢力均衡に対処するために、多国間の文化的アプローチとして推進することが可能である³⁵。しかしながら、この公式な演説はほぼ美辞麗句と言える。その主な根拠は、ARF は、地域の平和と安定に対する見解について積極的な発言はしておらず、当初意図されていた方法で構成国の概念や精神の統一を図るうえで役立ってもいないことにある。

ADMM プラスは、比較的新しい安全保障メカニズムである。ADMM プラスは、これまでかなりの期間 ASEAN 政策の表舞台に立っており、新たに出現しつつあるアジア太平洋地域の安全保障面の相関関係における新しい風として引き続き注目されている。また、ASEAN 諸国と 8 つの対話国（オーストラリア、中国、日本、インド、韓国、ニュージーランド、ロシア、米国）の間だけでなく、さらに幅広いアジア太平洋コミュニティに向けて「新たな多国間主義の高まり」を推進してきた。2013 年 8 月、第 2 回 ADMM プラス会合にて注目されたのは、アジア太平洋地域にて平和と安定を実現することであった。主に信頼醸成の取り組みと見なされる ADMM プラスは、アジア太平洋地域における主要な統治問題への対処だけに留まらず、領土に影響する地域の安全保障および政治問題の対処にも努めるこ

³³ “PM’s statement at the 6th East Asia Summit Plenary Session,” Bali, November 19, 2011.

³⁴ Ibid.

³⁵ “Exchange of views on regional and international issues.” に関する外務相の介入

とを目標としている。テロ対策や、人道支援・災害救助分野での協力関係の構築、平和維持や海洋安全保障は、ADMM プラスのメカニズムが焦点を置く主な分野である。とはいえ、アジア太平洋地域における海洋安全保障に関して、どの程度まで ADMM プラスが平和と安定をもたらすことができるかは現時点では不明だ。また、南シナ海と東シナ海に関する対立は、ADMM プラスにとっては依然として困難な主要課題となっている。

インドは ADMM プラスに対する見方として、2つの重要な側面を指摘している。地域的安全保障構造における ARF の活力と ADMM プラスの重要性と本質、そして、これら2つの多国間の枠組みが同地域の安全保障環境に対処するための効果的な信頼醸成の枠組みとして発展する余地があることである。インドは、ARF および ADMM プラスがアジア太平洋地域で大きな影響力を持つという認識を繰り返し強調しているが、インドの今後の展望は、これら2つのメカニズムに介入することにより、同地域においてインドの海洋上の利益が、いかに、またどの程度保護されるかにかかっている。しかし現時点では、その可能性と見込みは思わしくないようである。

現在、ASEAN は、インドのルックイースト政策の基盤であり、また同地域に関するインドの外交政策の拠り所であるという認識が存在する³⁶。インドは、地域の調整機関として ARF に、また、新たな信頼醸成措置として ADMM プラス に大きく注目している。しかしながら、これらの2つの側面は、ASEAN 海洋フォーラムを一つの要素とする海洋安全保障と、地域経済統合という考え方と同時に生じている。インドの見解による地域経済統合の評価は、東アジアの経済統合は ASEAN+6 のメカニズムと共に発展し、インドもそのメンバーである EAS の方向性と相応すべきだという事実に基づいている。現在のインドの目標と主眼は、同地域で参加が見込まれる諸国間で、RCEP を通して、安定した地域経済・政治の秩序を構築することである。インドは、より強力な越境貿易・投資を通して、経済成長率の向上と共に同地域を活性化し変革するという観点のもとで東アジア地域包括的経済連携のメ

³⁶ “PM’s statement at the 9th ASEAN-India Summit,” Bali, November 19, 2011.

カニズムを推進する必要がある。インドにとって現在は ASEAN が依然として最も魅力ある存在だ。この多国間組織が、地域の政治における包括的調停役としてさらに進化する事がインドの関心事である。インドは一貫して ASEAN+6 と RCEP のメカニズムを支持しており、このプロセスが首尾よく成就することを願っている。RCEP は包括的な地域経済統合モデルとなり得るとともに、世界で最も効果的で大規模な自由貿易区域として、大きな貿易上の可能性をもたらすことが見込まれている。

3. 海洋秩序の探求？ インドにとっての中国という大きな障壁

インドは現在、海洋政治に強い関心を示し、その観点から自国の地域的利益を ASEAN に関連付けている。例えば、インドは、2012 年 12 月 20 日から 21 日にかけてニューデリーで印 ASEAN 首脳会議記念サミットを主催した際に、主に海事および商業の側面で、ASEAN と同地域全体との新たな関係を築くことを支持した。

東南アジアにおけるインドの主な戦略的関心事は、貿易や商取引を最大化することである。インドは東南アジアにおいて、領海に関する野心を持っていない。同地域におけるインドの目標や目的は単に商業的なものである。南シナ海は、重要なエネルギー資源を備えた海洋区域であるだけでなく、インドの東南アジアとの商取引にとっては戦略的に極めて重要な区域である。ベトナムとフィリピンが、同地域におけるインドとの共同石油探査について強い関心を示す一方で、インドの経済的かつ商業的利益は同地域における中国の反発に影響を受けてきた。中国は、インドとベトナムによる石油探査を「違法かつ無効」とであると表現し、南シナ海におけるインドの商業活動に反対した。中国外務省の姜瑜報道官は「石油およびガスの探査活動についての我が国の一貫した姿勢は、中国管轄下の海域での石油およびガスの探査・開発活動に関与するあらゆる国に反対する、というものである。諸外国が南シナ海の紛争に関与することがないよう望んでいる」³⁷ と述べている。

インドは公式に、4 つの観点から、南シナ海の問題に関する姿勢を明確にして

³⁷ “India makes waves with South China Sea oil and gas exploration,” *Global Times*, September 18, 2011, <http://english.peopledaily.com.cn/90883/7598163.html>.

いる³⁸。第一に、「主権」の問題についてインドは当事国ではなく、これは各当事国が解決すべきである。第二に、本海洋区域における航行の自由および通航権は維持されなければならない。第三に、本地域におけるインドの関心事は純粋に商業的なものであり、目的はエネルギー調査である。そして第四に、海洋安全保障、および海上航路の自由と安全は、海事法または国際法の規範に従い維持されなければならない。インドのサルマン・クルシード (Salman Khurshid) 外相は、南シナ海におけるインドの商業的利益に対する中国の懸念について次のように述べた。「インドが干渉する必要のない抜本的な問題が存在する」³⁹。

インドが南シナ海域において、安定的な海洋上の推進力を構築する余地は存在する。このことは、印 ASEAN 首脳会議記念サミットの「ビジョン・ステートメント」にて明確に示されている。「政策および安全保障における協力」という見出しで、インドと ASEAN の双方は「海洋安全保障および航行の自由」、ならびに、「国連海洋法条約 (UNCLOS) などの国際法に基づいた拘束されない交易活動を行うために」海上交通路の安全を「確保するよう、協力関係の強化に努める」と述べている⁴⁰。この内容は、「航行の自由」に大きく関連して、東南アジアにおける強力な海洋上の政治的秩序の基礎となり得る。ASEAN はインドに対して、貿易、経済、および海洋安全保障における強力な組織的協力を前向きに促進するよう要請した。加えて、ASEAN 加盟諸国は、南シナ海を含む同地域に対して、より「断固たる」姿勢を取るようインドに促した。ベトナムのグエン・タン・ズン (Nguyen Tan Dung) 首相は、海洋問題についてインドが直接介入するよう要請した。タイのインラック・シナワット (Yingluck Shinawatra) 首相は、インドと ASEAN の更なる緊密な協力と連携が必要であることを強調した。同首相は、海上の安全、災害対策、

³⁸ “Vietnam seeks India’s support in resolving South China Sea row,” *Economic Times*, December 20, 2013, http://articles.economictimes.indiatimes.com/2012-12-20/news/35933788_1_india-asean-asean-and-china-asean-india-commemorative-summit.

³⁹ Ibid.

⁴⁰ “Vision Statement ASEAN India Commemorative Summit,” December 21, 2012, <http://www.asean.org/news/asean-statement-communiques/item/vision-statement-asean-india-commemorative-summit> (accessed September 22, 2013).

エネルギーの確保などに関して、双方の深い協力関係があつて然るべきだという見解を示した。本論文では、インドがより強力かつ緊密に同地域に関与する大きな役割の可能性と余地が存在するということを、ASEAN が論説するよう提案する。

(1) 海洋問題に関する中国の強硬姿勢

地理的に南シナ海は、シンガポールから台湾海峡へと北東に広がる太平洋の一部である。海洋問題に関して中国に幾分攻撃的な姿勢を取らせている次の3つの相関する要因がある。(a) この地域は、中国の将来的なエネルギー・海洋政策にとって重要な海上輸送区域である。(b) エネルギー資源が豊富な地域である。(c) この海域の合法性は、海洋外交において極めて重要な要因である。中国にとって重要な点は、南シナ海が、アジア太平洋地域とその他の世界各地を結ぶ「海上輸送」区域として他に類のない特徴を持つことだ。中国の挑発的な対外姿勢は近年高まってきた。2013年1月1日、中国の艦船が対立地域の監視を開始した。これは、海南海上保安部が策定した政策の一部であり、最近の取り組みとして巡視船の「海巡21」を配備した。主な目的は、同地域の海洋活動を監視し、さらには海上交通の安全を警守することである⁴¹。海巡21による公海監視は新たな動きである⁴²。公式には、中国は「南シナ海に関する行動宣言」を遵守してきたと、一貫して不機嫌に主張してきた。また、中国は、東シナ海に関する問題にも神経をとがらせている。

中国によるこれらの対立への対処方法は、特に東アジアおよび東南アジアの近隣地域における、中国の将来像と戦略態勢を大きく決定づけるであろう。これはまた、国際的な中国の将来像も形づくるが、これは、中国が寛容な大国としての「ソフトパワー」のイメージを演出するうえで極めて重要なものだ。中国政府では新しい指導者が選出された。しかし、それにもかかわらず、中国は従来のように強引に、海洋地域に対する主張を継続していく意向である。これまでの経緯を見ても分

⁴¹ Wang Yuanyuan, "China sends first oceangoing patrol vessel to South China Sea," *Xinhua*, December 27, 2012, http://news.xinhuanet.com/english/china/2012-12/27/c_132066881.htm.

⁴² Ibid.

かるように、中国は、それが実情であるか、それとも中国の認識によるものであるかどうかを問わず、国益に関する領土問題および主権問題について妥協することはほばない。習近平や李克強は、演出的な挑発性が備わっているという意味で幾分かの政策の再調整があり得るにしろ、前任者の胡錦濤や温家宝の伝統を維持している。近隣地域としての東南アジアは、中国の外交政策にとって極めて優先度が高い。中国は明らかに、同地域諸国との良好な関係を維持したいと考えている。中国がこれら諸国と健全な貿易・商業関係を築いていることがこれを裏付けている。

(2) インドの選択肢

中国が、南シナ海および東シナ海に関して挑発的な姿勢を貫き続けていれば、近隣地域における「平和的台頭」という中国の姿勢を大きく後退させることになる。こうした事態が将来的に、同地域における貿易・経済関係に影響を及ぼす可能性は否定できない。また、米国、インドや日本など同地域の他の大国にとっては、自国の歓待的な領域下に入るよう同地域の他の諸国を説得することは、有益な結果をもたらすかもしれない。中国は明らかにこのような事態を望んではないはずだ。実情として米国は、アジアとアジア太平洋地域に戦略的な重点を置く新たな取り組みのもとで、同地域の新しいパートナーを絶えず模索している。

こうした状況のなかでインドが政策措置を考案するにあたっては、次の3つの選択肢があり得る。第一に、インドは、南シナ海における利害の当事者ではない。同時に、国際海洋法および法解釈における「航行の自由」に基づいて、同海洋地域でエネルギー資源探査を実施することの合法性は、不可侵の領域である。今後中国側からの挑発的な偶発的行為を事前に回避するため、インドとASEANは共にビジョン・ステートメントに上記の政策姿勢を盛り込むことが賢明であろう。第二に、インドは東南アジアにおいて、二国間および多国間の政治、経済、外交、および軍事関係を、より鮮明なかたちで最大限に強化するべきである。インドは外交政策において、多国間制度としてのASEANと連携することを優先すべきである。第三に、同地域における政治の現状を評価し、より緊密な関係を保つために状況を再解釈することである。アジア太平洋地域は、地理的に東南アジアから離れてい

るわけでもなく、また、南シナ海は、アジアやインド洋の海洋政治から切り離されているわけでもない。

インドにとっては、ARFやADMM プラスに賛同し支持することでASEANと包括的に関与し、ルックイースト政策の見通しを復活させることは、重要かつ喫緊の優先事項である。これに関しての主な課題は、まず重要な安全保障問題および軍事問題を特定し、これらに関するASEAN加盟諸国との共通理解を最大限に高めることだが、現状では海洋安全保障が重視されるかもしれない。アジア太平洋地域の政治を考慮した場合、インドにとってこの課題は大きい。これについては、新たに出現しつつあるアジア太平洋地域のパワーバランスとインドの外交政策目標における優先事項を理解することが目的、動機、目標となるべきである。インドは、自国がアジア太平洋地域の政治における主要国であると表明することにより、「インド太平洋」(Indo-Pacific) という造語を正当化した⁴³。課題は、東南アジアとアジア太平洋地域間で政治の調整を行うことだが、2つを結びつける要因は海洋政治である。この計画では、インドの外交政策にASEANの重要性を再度取り入れ、「中国の懸念」を結合因子としながら、ASEAN、東南アジア、アジア太平洋地域間における均衡の取れた政策を策定しなければならない。

まとめ

相対的に見て、インドは依然としてアジア太平洋地域では新興大国であり、同地域に対するインドの認識は依然として初期段階にある。インドの戦略的発展にとってアジア太平洋地域は、アジアおよび世界の両レベルにおいて重要である。本論文で述べたように、アジア太平洋地域についてのインドの見識は、広範囲にわたる地政学的要因と戦略地政学的な要素に関連している。それらの要因には、東アジア、東南アジア、南アジアといった地域が緻密に組み込まれているだけでなく、米国、中国、日本、オーストラリア、およびその他の東南アジア諸国など、極めて重要な国々に関連している。また、多国間組織やネットワークも、インドがアジア

⁴³ “PM’s opening statement at Plenary Session of India-ASEAN Commemorative Summit,” *Speeches*, Government of India, December 20, 2012.

太平洋地域について計画するうえで大きな影響を及ぼす要因である。ASEAN は引き続き、アジア太平洋地域に対するインドの展望における主要因であり、ARF、ADMM プラス、EAS、RCEP は依然として、この多国間の展望における中核的な前提となる。インドは引き続き、東アジアの経済統合の拡大を支持すると思われるが、ASEAN の思考形式をかなり重視していくであろう。インドにとって鍵となるのは、RCEP を奨励して発展させ、印 ASEAN 間のさらなる戦略的関与を模索することである。

こうした背景において考慮すべき重要事項は、経済的多国間主義の前兆である。インドは引き続き東アジアの経済統合を重視し、RCEP 交渉を強く推し進めるであろう。インドは RCEP 枠内の経済的利益を、インドの東アジア観、さらに幅広いアジア太平洋地域における相関関係の必然の結果として定義している。インドは、現在アジア太平洋地域には、RCEP および環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) という 2 つの貿易自由化モデルが存在していることを認識している。この 2 つは相互に矛盾するわけではないが、競合する米中の政治により、まるで競合するモデルであるかのように見える。インドは RCEP を支持している。TPP に関してインドは、まずは APEC に関する利益を確保し、インド自身の APEC 加盟を支持したいという考えだ。これまでのところ、米国がインドに対して TPP 参加を勧めたこともなければ、インドがアジア太平洋地域における相関関係のなかで TPP の可能性について検討したこともない。インドはまだ APEC に加盟していない。アジア太平洋におけるインドの多国間計画において、しばらくの間は RCEP が、引き続き主要な多国間交渉の手段となるであろう。インドは RCEP のメリットを強く支持し、できる限り早く ASEAN+6 の考え方と概念が実現することを願うであろう。RCEP の交渉プロセスが、最終的には、インド、そして、東アジアおよびアジア太平洋に対するインドの将来展望にとって重要な手掛かりとなる。これが、アジア太平洋に対するインドの将来展望にとって重要な要因となるであろう。

また、インドは、アジアにおける平和で安定した海洋秩序を実現させることを望んでいる。南シナ海と東シナ海の対立にインドは直接関わっていないが、これらの対立における中国の強硬姿勢を要因として、インドは、アジアの海洋安全保障

について警戒心を持つようになった。さらに、南シナ海におけるインドの商業的利益に対する中国の懸念、ならびに、インド洋における中国海軍の目立った動きにより、インドは、アジアの安定した安全な海洋秩序を希求せずにはいられなくなった。アジア太平洋地域における海洋秩序に対するインドの主張は、さまざまな二国間および多国間の理解の連鎖を引き起こし、域内大国と域外大国を結びつけるに違いない。この点について、今後インドが傾注したいのは次の2つである。1つは、インドが、日本、ベトナム、フィリピン、オーストラリア、米国などの国々との共通理解および展望の戦略的連鎖を実現し、海洋地域におけるこれらの国々の戦略的利益が大きく結集されるような、海洋上の秩序である。2つ目は、環インド洋連合に焦点を置き、インド洋地域に平和と安定をもたらすことを目的とするインド洋海軍シンポジウムを重視することだ。

重要な大国との戦略的関係を二国間レベルで向上させることが重要であろう。何故なら、それが、アジア太平洋地域におけるインドの多国間ビジョンを促進するからである⁴⁴。インドのアジア太平洋計画において、引き続き米国が最も重要な要因となるのは確実である。とはいえ、インドは、同地域の戦略的同盟国として日本との関係を大いに重視する必要がある⁴⁵。インドは日本との関係を、「経済統合」と「開かれた規則に基づく構造」を促進する、地域レベルかつ世界レベルでの関係と定義している⁴⁶。同時にインドは、オーストラリアだけでなく、ベトナムやフィリピンなどASEAN諸国との新たなレベルの関係を構築することを重視する必要がある。概してインドは、アジア太平洋地域において多極的な権力構造を望んでおり、この願望を実現するよう努力しなければならない。

⁴⁴ Arvind Gupta, "India's approach to Asia-Pacific," *IDSA Policy Brief*, September 19, 2013, http://www.idsa.in/policybrief/IndiasapproachtoAsiaPacific_agupta_190913 (accessed November 26, 2013).

⁴⁵ Ibid.

⁴⁶ 日本の首相が主催した晩餐会での首相のスピーチ、Ministry of External Affairs: Government of India, May 29, 2013.